

令和4年度行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	市民参加による海洋総合知創出手法構築プロジェクト			担当部局庁	文部科学省	作成責任者			
事業開始年度	令和5年度	事業終了(予定)年度	令和10年度	担当課室	研究開発局海洋地球課	山之内裕哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	海洋基本法第4条、第28条			関係する計画、通知等	第6期科学技術・イノベーション計画(令和3年3月閣議決定) 統合イノベーション戦略2022(令和4年6月3日閣議決定)				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「国連海洋科学の10年」において、持続的な海洋利用に当たり、研究者と市民などの多様なステークホルダーの知を統合させた科学的成果の創出が必要とされている。他方で、海には、漁業者、観光業・マリンスポーツ業者、商船会社など多様なステークホルダーの専門知が混在しており、各々のステークホルダーのニーズは多様であり利害は一致しないものも多いため研究課題の設定も容易でない。そのため、海洋分野における各ステークホルダーの知の統合した総合知創出を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	研究者と市民(研究者以外の多様なステークホルダーをいう。以下、同じ)が連携した市民参加型研究を実施し総合知の創出を図る。また、市民参加型研究を進めていくうえでノウハウを継めた手順書の作成やシンポジウムの開催などの当該研究が全国的な横展開されるための取組を実施する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算の状況	当初予算						97.8	
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		0	0	0	0	97.8		
	執行額								
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	科学技術試験研究委託費	0	96.3	※金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。 重要政策推進枠:98百万円					
	職員旅費	0	0.6						
	委員等旅費	0	0.4						
	非常勤手当	0	0.3						
	諸謝金	0	0.1						
	庁費	0	0.1						
	計	0	97.8						
活動内容(アクティビティ)	市民参加型研究により総合知創出を目指す。また、全国的な横展開に向けた総合知創出にかかる市民参加型研究の手順書作成等を行う。ひいては、海洋科学に携わる市民の増加を図る。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	本事業の市民参加型研究により得られた学術的成果	研究者が市民とともに執筆した論文数	活動実績	本					
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	委託費/市民とともに執筆した論文数			単位当たりコスト					
				計算式	/				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度
	海洋科学に携わる者の増加	海洋科学に携わる市民数(シンポジウム等参加者数)	成果実績	人					
			目標値	人					
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		
	政策評価		政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf
	施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進		該当箇所 政策目標9-5-3
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野: (新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL: 該当箇所	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今般、多様なステークホルダーを巻き込み、総合知創出するための市民参加型研究を行うことは研究者や閣議決定文書、国連機関からも重要とされている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海洋分野は利害関係を伴うステークホルダーが多数、存在しているため、まずは、国の事業として取り組み、手法を明確化することが肝要。その上で、その手法を基に、地方自治体や民間等において、個々の地域特性等を踏まえた取組に発展させていくことが必要となる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	研究者からの提言、国際機関、政策文書にもその重要性が記載されており、優先度の高い事項であると言える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行うとともに、額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途を精査し、真に必要なものに限定して実施する予定である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行うとともに、額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途を精査し、真に必要なものに限定して実施する予定である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	委託契約前にヒアリング等により支出の確認・指導を行うとともに、額の確定調査を実施し、全ての支出先・用途を精査し、真に必要なものに限定して実施する予定である。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号		事業名

点検・改善結果	点検結果	本事業は利害関係を伴うステークホルダーが多数、存在している海洋分野において市民参加型研究による総合知創出を国の事業として実施し、当該研究の手法を明確化することを目的としている。総合知創出するための市民参加型研究を行うことは研究者や閣議決定文書、国連機関からも重要とされていることから必要性は認められる。なお、事業の実施に当たっては公募を行い、外部評価委員会による審査を経て、競争性を確保しながら優れた提案について採択を行うことに加え、予算の執行に当たっては、委託契約前に支出の確認・指導を行うほか、額の確定調査を実施して全ての支出先・用途の把握を行う予定となっており、事業の効率性が担保されるものと認められる。
	改善の方向性	本事業の実施に当たっては、毎年度、報告書等によって進捗状況・取組実績などを把握し、事業内容の改善を図ることで、事業の効率的な実施に努める。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業目的の達成に向け、効率的な予算執行を図り、費用対効果の向上等に努めること

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度				
令和2年度				
令和3年度				

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
(単位: 百万円)

```

graph TD
    A[文部科学省 <98百万円>] --> B["A. 大学、国立研究開発法人等  
【中核推進機関】研究開発課題①  
< 19 百万円>"]
    A --> C["B~G. 大学、国立研究開発法人等  
【各エリア研究チーム】  
研究開発課題②~⑦  
< 各 13 百万円>"]
    
```

非常勤職員手当、委員等旅費等 1 百万円を含む
〔 研究開発課題の公募を実施 〕

研究者と市民(研究者以外の多様なステークホルダーをいう。以下、同じ)が連携した市民参加型研究を実施し総合知の創出を図る。また、市民参加型研究を進めていくうえでのノウハウを纏めた手順書の作成やシンポジウムの開催などの当該研究が全国的な横展開されるための取組を実施する。

